
アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. メキシコ生産を開始する現代自動車グループ（向山 英彦）・・・1
2. 中国の税制改革の進捗度合いと今後の課題（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 成長率は3四半期連続で前年比マイナス・・・5
2. マレーシア 景気は減速基調が持続・・・・・・・・・・・・・・6
3. インドネシア 景気回復に足踏み感・・・・・・・・・・・・・・7
4. 中 国 経済運営方針を再確認・・・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・9

上席主任研究員 向山 英彦
(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

メキシコ生産を開始する現代自動車グループ

2000年代にプレゼンスを高めた韓国の現代自動車グループは中国での販売不振に直面している。こうしたなかで、起亜自動車がメキシコでの現地生産を開始する。同グループの今後のグローバル展開が注目される。

■新興国が総じて不振

中国の成長減速とそれに起因するロシアやブラジルなど資源国の景気悪化は、現代自動車グループ（現代自動車と起亜自動車）にとって逆風になっている。同グループが2000年代にプレゼンスを高めたのは、新興国市場でシェアを上げてきたことによるところが大きく、とくに中国は同グループにとって最大の市場（起亜は15年に米国が最大）で、14年には世界全体の販売台数の22.7%を占めた。

15年の販売台数をみると、米国が前年比（以下同じ）+6.3%、EUが+9.3%と先進国市場では増加したのに対し、新興国市場ではインドでこそ+13.1%となったものの、ブラジルとロシアが2桁減となったほか、中国は▲6.1%となった（右上図）。

中国では14年に入り自動車販売が鈍化し、15年4月には前年比マイナスに転じた。8月まで前年割れが続いたことを受けて、中国政府が小型車を対象に減税措置を導入したことから、その後販売は回復傾向にあるものの、15年通年の販売台数（2,459万台）は前年比+4.7%にとどまった。

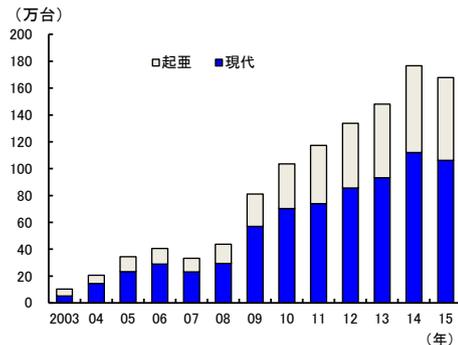
現代自動車グループは中国での販売不振を受けて中国事業の立て直しを図っているが、16年1～3月期も前年同期比▲16.2%であった。最近の販売不振には外資系企業間の競争激化やモデルチェンジの遅れに加え、中国地場企業の低価格攻勢（特にSUV分野）により、現代自動車グループのコストパフォーマンスの良さが以前よりも失われていることが指摘されている。

中国ではこれまで販売が総じて順調に伸びてきたうえ、シェア上位企業が相次いで生産能力拡張計画を打ち出したため、現代自動車は乗用車の第4工場（北京自動車との合弁）を河北省滄州市で、第5工場を重慶市で建設している。第4工場は15年4月初め（16年完工予定、右下表）、第5工場は同年6月に起工式が行われた。このように生産能力を拡張しているだけに、販売の回復が遅れれば、過大投資となりかねない。

■開始するメキシコでの現地生産

中国での販売が低迷する一方、米国での販売は比較的堅調に推移している。15年の米国での販売台数は現代自動車が前年比（以下同じ）+5.0%、起亜自動車が+7.9%となった。この結果、同グループの世界販売台数に占める米国の割合は14年の16.9%から17.9%へ上昇した一方、中国の割合は22.7%から21.3%へ低下した。16年に入っても底堅く推移し、1～3月期に米国の自動車販売が前年同期比+3.4%となるなかで、現代自動車は+0.8%、起亜自動車は+3.7%と

<現代自動車グループの中国での販売台数>



<現代自動車グループの海外生産工場>

工場稼働年	現代自動車	起亜自動車
1989	カナダ(93年閉鎖)	
1997	トルコ	
1998	インド	
2002	中国	中国
2005	米国	
2006		スロバキア
2007		中国第2工場
2008	インド第2工場 中国第2工場	
2009	チェコ	米国
2011	ロシア	
2012	中国第3工場、ブラジル	
2013		中国第3工場
2016	中国第4工場完工予定	メキシコ(5月稼働予定)

(資料) 現代自動車、起亜自動車のホームページ、アニュアルレポート等より作成

なった。

現代自動車グループにとって米国市場の重要性が相対的に高まるなかで、起亜自動車が16年5月にメキシコのヌエボレオン州で現地生産を開始するのが注目される。

これまでの現代自動車グループの北米での生産体制をみると、現代自動車が米国アラバマ州での生産を05年に開始し、現在ソナタ（中型セダン）とエラントラ（コンパクトカー）を生産している。他方、起亜自動車はジョージア州で09年より生産を開始し、オプティマ（中型セダン、韓国名K5）とソレント（SUV）を生産しているほか、現代自動車のサンタフェ（SUV）を受託生産している。

上記以外の車種は韓国から輸出されるため、米国販売台数に占める韓国からの輸出の割合が高くなっている。現代自動車を例にとると、05年の米国での現地生産開始に伴い輸出比率が総じて低下してきたが（10年に41.4%）、11年に上昇に転じ、近年は50%近くで推移している（右上図）。韓国での生産には、①安定したサプライチェーンの存在、②集中生産によるコストダウン、③FTAの活用などのメリットがある半面、為替の影響を受けやすいことや市場の変化に迅速に対応できないことなどの問題がある。また、現代自動車グループでは労働組合との協議を通じて、国内における最低生産台数を決めている影響もある。

起亜自動車がメキシコでの現地生産を開始する背景には、①グループの米国での生産能力が限界に達したこと、②為替変動に強い生産体制にすること、③メキシコが北米・南米市場向け輸出生産拠点として活用できることなどが指摘できる。北米・南米地域の現地生産に関しては、米国を除くと、現代自動車がブラジルで現地生産しているだけである。

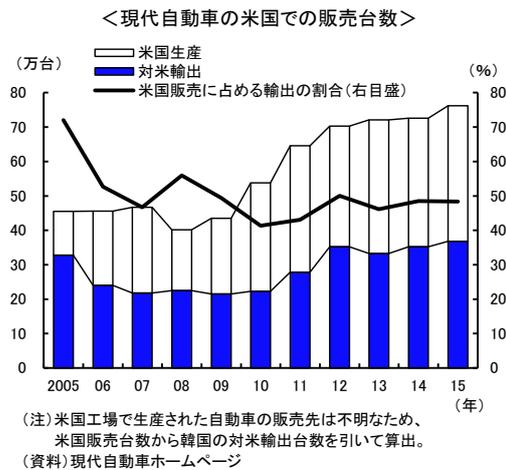
■自動車分野で強まる韓墨経済関係

メキシコ政府が北米自由貿易協定(NAFTA)を含め、FTAを積極的に締結してきたため、近年生産コストの低いメキシコが輸出生産拠点として注目され出した。さらに、同国が12年にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に参加したことにより、その魅力が高まった。

世界の主要完成車メーカーが組立工場を建設したことにより、メキシコは自動車生産台数が09年の世界第10位から14年に7位へ上昇した。15年の年間生産台数は350万台強で中国、米国、日本、ドイツ、韓国、インドに次いでいる。輸出は世界4位である。ちなみに、日産自動車にとってはメキシコが日本以上の輸出拠点になっている。

起亜自動車の進出に伴い、現代モビスと現代ウィアなどの部品企業もメキシコに進出しだした。今後起亜自動車の現地生産が本格化すれば、韓国からの部品輸出や部品企業の進出が増えることが予想される。進出先では、起亜自動車以外の完成車メーカー向けに供給する機会も生まれるだろう。韓国にとりメキシコは10番目の輸出先であるが（15年）、同国への輸出全体に占める自動車部品の割合は上昇傾向にあり、いまやメキシコは米国、中国、チェコに続く自動車部品輸出先となった。

このように、現代自動車グループのメキシコ進出は同グループのグローバル戦略において重要な意味をもっており、今後の展開が注目される。



主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

中国の税制改革の進捗度合いと今後の課題

「營改増」(営業税から増値税への転換)が5月1日より全面実施された。「營改増」は、中国の税制改革上の主要成果の1つである半面、地方の減収分をどう補うのかなどの課題は残されている。

■4年半かけて増値税への一本化を実現

中国の財政部および国家税務総局は、2016年3月23日付で「営業税を増値税に改める試みを全面展開することに関する通達」(財税〔2016〕36号)を発令した(右上表)。同通達によって、不動産業、建設業、金融業、生活関連サービスの4業種が5月1日から「營改増」(営業税から増値税への転換)の対象に追加された。

「營改増」は12年1月、上海市で試験的に始められた。その後、実施地域は段階的に全国へと拡大し、対象業種も徐々に増えていったが、14年半ば以降、「營改増」は足踏み状態に陥った。

今般の追加措置を通じて、営業税を課税される業種はなくなり、「營改増」の着手から約4年半で、増値税への一本化にこぎつけた。当初の予定(15年末)よりは遅れたとはいえ、「營改増」の完了は、胡錦濤前政権期から進められてきた税制改革における主要成果の1つと評価できよう。

■公平な税制の実現と企業の税負担軽減が改革の主目的

胡錦濤および習近平両政権が「營改増」に取り組んだ主な目的として、①公平な税制度の確立、②企業の税負担の軽減の2つがあげられる。

従来、サービス業に対する課税は、増値税と営業税が併存する「二元的な税制」であった(胡怡建編『2013中国財政発展報告』)。そのため、営業税の対象業種と増値税の対象業種の間での税負担の格差に加え、取引によっては増値税と営業税を二重に徴税されるケースが多発し、納税者の不公平感を増大させていた。そこで、仕入れ控除がないなどの要因で重複課税が生じやすいと指摘されていた営業税を仕入れ控除のある増値税に転換して不公平な状態を解消し、税制の公平性を高めようとした。

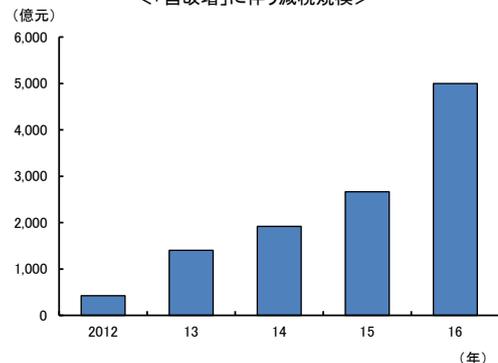
企業の税負担の軽減については、2つの税目の課税対象の違いに注目する必要がある。営業税は売上高に対して課税されるものであり、前述の通り仕入れ控除は認められていない。一方、増値税は、付加価値に対して課税され、控除項目も多い。税率は、営業税(3%、5%、20%)よりも増値税(6%、11%、13%、17%)の方が総じて高くなるものの、課税対象の縮小に伴う押し下げ要因の方が大きく、営業税から増値税に税目を切り替えることで、企業の税負担は概ね軽減さ

<「營改増」の進展>

年/月	改革の内容
2012/1	上海市で交通運輸および一部サービス業の営業税を増値税に転換する(「營改増」改革を試行実施)
2012/9	北京市など、8つの省・直轄市でも、上海市と同様の改革を試行実施(同年12月までに順次実施)
2013/4	国務院常務会議、上記改革の実施地域を全国に拡大する方針を決定(同年8月1日より実施)
2014/1	鉄道運輸・郵便業を「營改増」の対象業種に追加
2014/6	電信業を「營改増」の対象業種に追加
2016/3	不動産業、建設業、金融業、生活関連サービス業を「營改増」の対象業種に追加し、増値税への一本化を完了させるとの通達を発令(同年5月1日より施行)

(資料) 国家税務総局、各種報道を基に、日本総研作成

<「營改増」に伴う減税規模>



(注1) 増値税の減免による減税分も含まれている。
(注2) 2016年は、史耀斌財政部副部長の発言(16年4月12日の記者会見)。
(資料) 国家税務総局、各種地場報道

れた。「營改増」に伴う減税額（増値税の減税も含む）は、2012年は426億元にとどまっていたものの、実施地域および業種の拡大で規模が年々拡大し、15年の年間減税額は2,666億元に達した（前頁右下図）。16年単年の減税規模は、4業種の営業税を増値税に切り替えること等で、5,000億元を上回る見通しである（4月12日の記者会見における史耀斌財政部副部長の発言）。企業の税負担の軽減を通じて、景気の浮揚やサービスを中心とする産業の振興を図る政策スタンスは、一段と鮮明になったといえる。

■地方の減収分をどのように補うのかなどの課題はなお残存

上記の目的を達成したこともあり、「營改増」は一定の成果をあげたと評価できる半面、未解決の課題も指摘される。そのうち、地方の減収分をどのように補うかが最大の課題であろう。

営業税に伴う収入は中央財政にも配分されるが、その割合はごくわずか（15年は0.8%、151億元弱）に過ぎず、同税は事実上地方税と位置付けられる（右上表）。しかも、中央財政に配分されたものを除くと、営業税収は地方税収全体の約30%を占めるなど、地方財政にとって最大の税目となっている（右下図）。一方、増値税はその税収の75%が中央に配分され、地方には25%しか配分されない。2015年の営業税収で試算すると、増値税への転換で地方財政への配分額は1.9兆元あまりから4,790億元へ大幅に減少する。

財政当局は、「營改増」による地方減収分について、増値税の配分比率を変えず、経過措置で対応すると表明した（3月7日の楼継偉財政部部長の発言）。しかしながら、財税〔2016〕36号および同通達関連の細則では具体策は示されず、施行の前日になってようやく、増値税の収入配分を中央50%、地方50%に変更するとの通達（国発

〔2016〕26号）が公表された。新しい通達には、「2～3年」の過渡期を置いた後、中央と地方の権限や地方税体系などでの改革の進展を踏まえて、配分比率等を再調整するかどうか検討するとの方針が盛り込まれた。増値税に限定せず、地方税制の抜本的な見直しも示唆したことは評価できよう。とはいえ、変更後の比率で試算しても、1兆元弱の減収が見込まれる。過渡的な期間のできるだけ早いうちに、減収分をどう補うのかに関する恒久措置を提示する方が課題の克服につながると思われる。

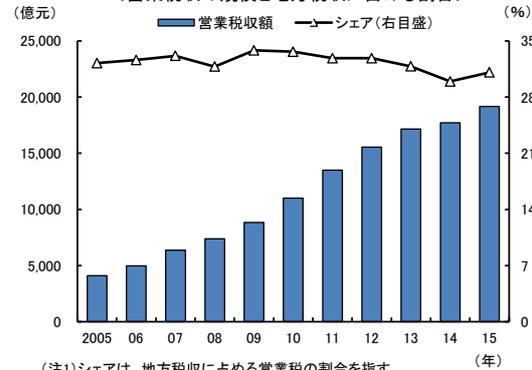
また、減税を優先し、課税ベースの拡大策が総じて先送りされたことも、中国の地方財政の持続可能性を考えるうえでは問題である。これは増値税にとどまらず、不動産税制においても、所有に対する課税強化の取り組みが近年進展しない一方、取引関連の減税は実施されており、税制改革全般の課題といえる。習近平政権には景気に配慮しつつも、残存する課題を着実に解決し、税制改革を引き続き推進させていくことが求められる。

< 税収の配分 >

配分先	該当する税目
中央財政	関税、輸入品に係る増値税および消費税、消費税、鉄道部門・銀行や保険会社本店などが一括納付する営業税および都市維持建設税、中央(国有)企業の所得税および上納利潤、車両購入税、船舶トン税、海洋石油資源税
中央・地方共有	増値税(中央75%、地方25%)、企業所得税(中央60%、地方40%)、個人所得税(中央60%、地方40%)、証券取引印紙税(中央97%、地方3%)
地方財政	営業税(中央財政収入とされたものを除く)、地方(国有)企業の上納利潤、不動産税(建物税)、都市維持建設税(中央財政収入とされたものを除く)、都市土地使用税、土地増値税、車船税、耕地占用税、契約税、タバコ税、印紙税、海洋石油以外の資源税

(資料) 国家统计局『中国統計年鑑2015』、劉佐『社会市場經濟中的中国税制改革(1992-2013)』P.507などを基に、日本総研作成

< 営業税収の規模と地方税収に占める割合 >



(注1) シェアは、地方税収に占める営業税の割合を指す。
 (注2) 本図の営業税収は、中央財政に配分された分を除いている。
 (資料) 財政部『中国財政年鑑2015』、CEIC

台湾 成長率は3四半期連続で前年比マイナス

■輸出の低迷が景気を下押し

台湾経済の低迷が続いている。2016年1～3月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)▲0.8%と、前期(▲0.5%)を下回り、3四半期連続のマイナス成長となった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.9%ポイント、政府消費が+0.8%ポイント、総資本形成が▲0.5%ポイント、純輸出が▲2.1%ポイントであった。政府の消費刺激策や寒波の影響による衣料品の需要増加などを受けて民間消費が底堅く推移し、政府消費も増加した。一方、輸出は4四半期連続で減少したほか、それに伴う投資意欲の減退や在庫調整から総資本形成も前年比減少に転じ、景気を大幅に下押しした。

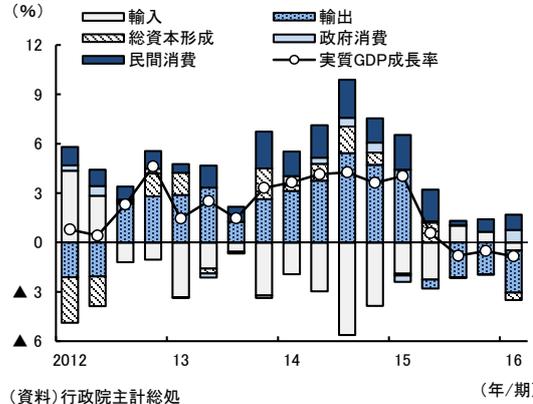
輸出の低迷が長期化している背景には、電子部品や通信機器をはじめとした主要輸出品目の回復の遅れが指摘できる(右下図)。これらの品目では、15年4～6月期以降マイナスが続いている。輸出額全体の約3割を占める電子部品では、世界的にスマートフォン需要が減退していることに加え、新興国企業の競争力の向上や中国本土におけるサプライチェーン構築による自給率の向上を受けて、従来台湾企業の有していた優位性が低下していることが指摘されている。輸出先として4割のシェアを有する中国(香港を含む)からの輸出受注をみると、15年10～12月期には増加したものの、足元では再度減少に転じている。中国経済の緩やかな減速が続いていることを踏まえると、輸出の早期の持ち直しは期待できないだろう。

こうしたなか、今後一段の政策金利引き下げが予想される。15年入り以降、3度にわたり政策金利が引き下げられ、銀行の貸出金利は低下しつつあるものの、企業の設備投資は力強さを欠く状況が続いている。景気回復の遅れが鮮明となるなか、中銀が景気下支えに動く公算は大きい。

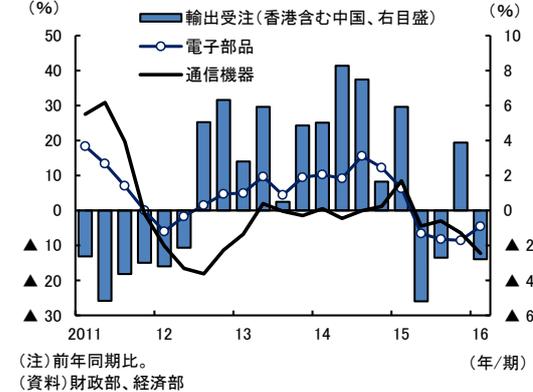
■5月20日に新政権が発足

16年1月に実施された総統選で勝利した民進党の蔡英文主席が5月20日に総統に就任し、新政権が発足する。立法院選挙でも民進党が過半数の議席を獲得しており、今後の政策運営は前回政権時と比較して容易になることが見込まれる。もっとも、新政権には、足元の低迷する経済への対応や中国への依存度が高い経済構造の改革など課題が山積みである。輸出競争力強化に向けTPPへの参加を目標として掲げているものの、米国からの豚肉輸入解禁など交渉の難航が続いている。こうした課題を着実に解消し、経済を回復軌道に乗せることが新政権に求められている。

＜実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度＞



＜主要品目輸出と中国からの輸出受注＞



研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

マレーシア 景気は減速基調が持続

■内外需ともに低迷

GDPの実質輸出(財・サービス)との連動性が高い輸出数量指数は、2016年1~2月が前年同期比+4.1%と15年10~12月期(同+10.2%)から減速した(右上図)。財別にみると、原油・天然ガスなどの「鉱物性燃料」や一般機械や電気機械、自動車などの「機械類・輸送機器」、家具やカメラ、精密機器などの「雑製品」、皮革製品や紙製品、金属製品などの「原料別製品」など多くの財で伸びが縮小もしくは減少に転じた(右中央図)。

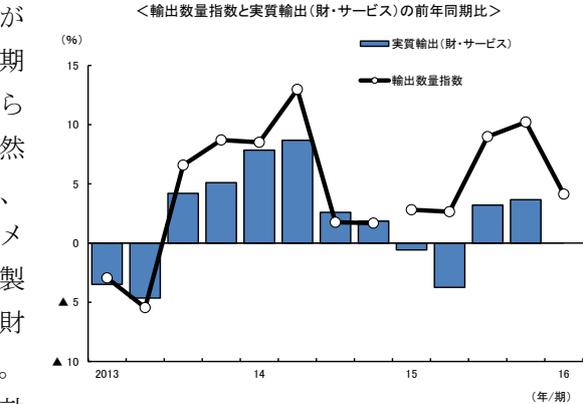
昨年夏以降に打ち出された中国の景気刺激策の効果が一巡したことや資源価格の再下落により資源国を中心に世界景気が全般的に悪化したことも影響した。

一方、内需も力強さを欠いている。16年1~2月の国内向け鉱工業生産指数は前年同期比+4.5%と前期(+5.0%)から減速した(右下図)。詳しくみると、消費関連の生産指数は、15年4月の物品・サービス税導入前や16年1月からの自動車販売価格値上げ前の駆け込み需要の反動減などが影響した。建設関連の生産指数は持ち直しが続いているものの、そのペースは緩慢である。

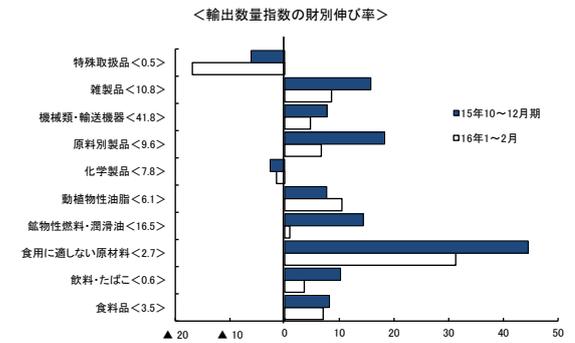
■注目が集まる政局動向

先行きを展望すると、世界景気が緩やかな回復にとどまるなか、外需は軟調な展開となろう。内需も、景気の先行き不透明感が根強いなか、消費者マインドや企業の設備投資マインドの回復が期待しづらく、また、16年度補正予算案で歳出が当初予算対比▲3.4%削減されたことなどを踏まえれば、弱い動きが続くと予想される。

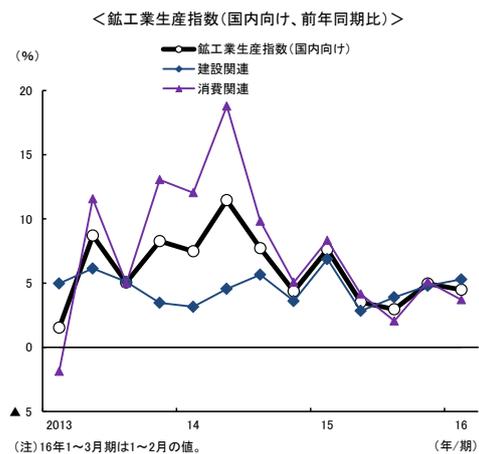
こうしたなか、足元では、政治リスクによる一段の景気下振れリスクが高まっている。16年2月末には、現ナジブ政権批判を強めていたマハティール前首相が与党(統一マレー国民組織)を離党したほか、政府系投資会社の1MDBがアブダビの政府系投資会社からデフォルトを宣言された。15年夏には、政治リスクの高まりをきっかけとする大幅なリンギット安の進行が企業の投資見合わせなどを引き起こし、景気回復の大きな足かせとなっただけに、今後の政局動向を注視しておく必要がある。



(注1) 輸出数量指数は、14年10~12月期以前は05年基準、15年1~3月期以降は10年基準。
(注2) 16年1~3月期は1~2月の値。
(資料) マレーシア統計局、マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成



(注) 財分類はSITC1桁。<>内は各財の対名目輸出額シェア。
(資料) マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成



(注) 16年1~3月期は1~2月の値。
(資料) マレーシア中央銀行、CEICを基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

インドネシア 景気回復に足踏み感

■1～3月期は+4.9%成長

2016年1～3月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と15年10～12月期(同+5.0%)からほぼ横ばいとなり、景気回復に足踏み感が出てきている(右上図)。

1～3月期の需要項目別寄与度は、民間消費が+2.8%ポイント(10～12月期:同+2.8%ポイント)、政府消費が+0.2%ポイント(同+0.9%ポイント)、総固定資本形成が+1.8%ポイント(同+2.3%ポイント)、在庫投資が▲0.1%ポイント(同▲2.1%ポイント)、輸出が▲0.9%ポイント(同▲1.6%ポイント)、輸入が+0.9%ポイント(同+1.9%ポイント)であった。在庫投資や輸出の減少幅縮小が下支えした一方、政府消費や総固定資本形成の減速が足かせとなった。

政府消費や総固定資本形成が減速したものの、16年入り後の予算の執行状況は良好である。16年3月のインフラ開発を含む資本支出予算の執行率は5.1%と、14年(4.9%)、15年(1.4%)を上回っている(右下図)。一方で、製造業は依然、力強さを欠いている。1～3月期の供給項目別GDPにおける製造業の実質伸び率は前年同期比+4.6%と前期(同+4.4%)から小幅の持ち直しにとどまった。以上を踏まえれば、今回の景気回復の足踏みは、同国での財政支出の拡大が在庫調整を促進させたものの、生産や投資の増加には繋がっていないことを示唆している。

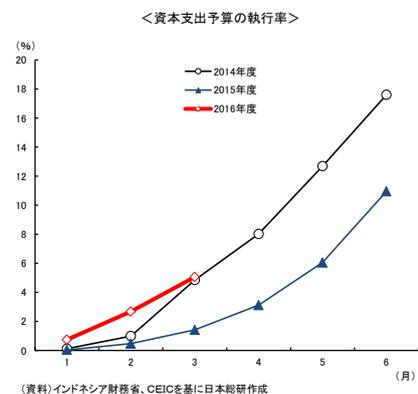
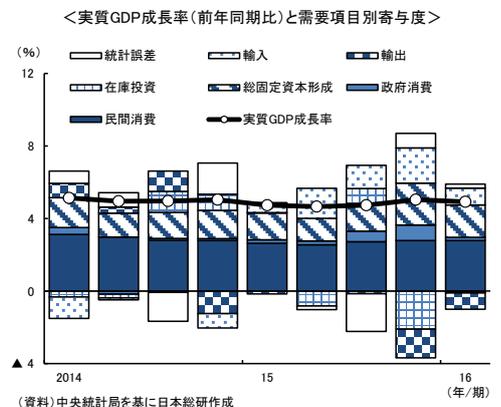
先行きを展望すると、世界経済が力強さを欠くなか、外需は低迷を余儀なくされよう。もっとも、内需は在庫調整が一巡するなか、16年1～3月の中銀による3会合連続の利下げや政府の各種景気刺激策をきっかけに、今後は「財政支出の拡大⇒生産・投資の増加⇒企業収益の回復⇒雇用・所得環境の改善⇒消費の拡大」という景気回復メカニズムが本格稼働していくことが期待され、景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。

■中銀、代表的な政策金利の変更を発表

4月15日、中銀は、8月19日以降、代表的な政策金利を現行の「BIレート」から「7日物リバースレポレート」へ変更すると発表した。同国では、リーマン・ショック以降、先進国から大量の資金が流入したため、銀行間のオーバーナイト金利の参照レートである「BIレート」の調整では金融政策を十分に伝えきれなくなっていた。今後は、レポレートを採用することで、金融政策がより効果的かつ迅速に伝達されていくことが期待される。とりわけ、景気回復が道半ばの状況下、中銀の金融緩和による景気押し上げ効果が高まることは朗報といえよう。

金融政策の目詰まりが解消に向かい、当面の景気押し上げが期待されるなか、政府には、同国の中長期的な安定成長に向け、製造業の競争力強化など構造的な課題に果敢に取り組んでいくことが求められている。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 経済運営方針を再確認

■供給サイドの構造改革に取り組む方針を示す

4月29日に開催された中国共産党中央政治局会議の主要議題は、直近の経済情勢および当面の経済運営の2点であった。

公式報道によると、直近の経済情勢について、実質GDP成長率や都市部での新規就業者数といった1~3月期の主要経済指標は当初の見込み通りと評価した(右上表)。一連の結果を踏まえ、景気は安定的に推移していると判断し、習近平政権下での経済運営の適切さをアピールした。だが同時に、経済の下振れ圧力の残存や市場リスク要因の増大が留意事項にあげられた。具体的な言及はなかったものの、金融市場の混乱に対する指導部の危機感を反映したものと見える。

当面の経済運営については、「総需要の適度な拡大」に努めるとともに、「積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施」が改めて打ち出された。これらの文言は、景気下支えに向け積極的に手を打つ意向ながら、大規模な景気刺激策の追加実施には慎重な姿勢を堅持していると判断される。また、過剰生産能力や在庫の解消など、「供給サイドの構造改革」に取り組む方針も示された。構造改革、とりわけ過剰生産能力の解消に際しては、余剰人員対策が成功の重要なカギとされる。この点に関して、今般の中央政治局会議は、改革に伴う従業員の再就職支援や生活苦の解消を重点政策の1つと位置付け、構造改革への積極的な取り組み姿勢を強調した。

党中央が決定した政策の内容を変えず、それらを全面実施すべきといった趣旨の文言が盛り込まれたことも経済運営における注目ポイントである。2012年秋の習近平政権の発足以降、一部の幹部による職務の不履行が指摘されるようになった(16年の「政府活動報告」)。この状況を放置すれば、情勢の変化を理由に、中央の方針と異なる政策が安易に実施される局面も想定されるため、政策は中央の方針通り実施しなければならないとわざわざ言及したと推察される。

■直近の景気動向は、構造改革にとって逆風となるおそれも

5月に発表された経済指標をみると、景気回復に向けた動きは一進一退と判断される。例えば、4月の輸出は、電気機器や一般機器の不振が響き、2カ月ぶりの前年割れとなった(右下図)。一方、5月5日に閉幕した中国輸出入商品交易会(春と秋の年2回開催)での輸出成約額は、微増(+0.1%)ながら、1年前の実績を上回った。前年比プラスは2011年春の交易会以来であり、先行きに対する明るい兆しといえよう。製造業の購買担当者指数(PMI)にも、同様の傾向がみられる。

このような景気動向は、構造改革にとって追い風にも逆風にもなり得る。追加の刺激策が実施され、景気を持ち直しが確実なものとなれば、痛みの伴う構造改革を円滑に推進しやすくなる一方、景気浮揚により改革への意欲が低下するなどの事態も生じかねない。習近平政権には単なるスローガンにとどまらず、構造改革の着実な実行が望まれる。

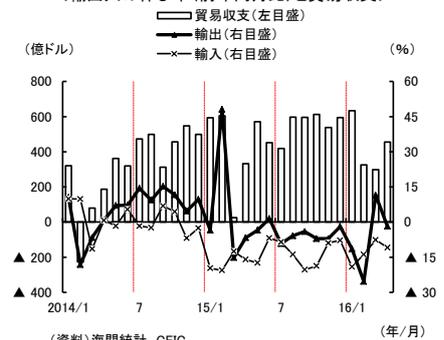
主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<中央政治局会議(4/29)>

確認項目	注目ポイント
直近の経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・1~3月期の実質GDP成長率などの主要経済指標は、当初の見込み通りになったと評価 ・経済の下振れ圧力はなお大きく、市場リスク要因が増大していることにも留意すべき
当面の経済運営	<ul style="list-style-type: none"> ・総需要の適度な拡大に努める一方、供給サイドの構造改革(過剰生産能力や在庫の解消など)を重点的に取り組む ・党中央が決定した政策の内容を変えず、全面実施すべき

(資料)『中国共産党新聞網』

<輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支>



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,862
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373	1,276	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,052

(注1) ベトナムは2014年。インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.1	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.8	6.9	6.4	6.7
2013年7~9月	3.2	1.5	3.1	5.7	2.5	4.9	5.5	6.8	7.9	7.8	5.5
10~12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	4.8
4~6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.7	7.4	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.5	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.8	7.0	7.6	6.5
7~9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.1	6.9	7.7	6.6
10~12月	3.1	-0.5	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.3	6.8	7.3	7.2
2016年1~3月	2.7	-0.8	0.8			4.2	4.9		6.7		5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1		10.6
2014年8月	-2.5	7.0		3.8	-6.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.1	10.6	-1.7	-1.2	-3.6	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	3.1	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	6.7	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.9	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.1	-3.5	4.0	1.5	26.1	5.4	-2.8	8.2
2月	2.0	-5.1		-3.8	-1.7	4.5	6.8	5.6	5.4	0.7	10.3
3月	-1.5	-4.2		-0.5	1.8	4.5	4.1	1.9	6.8	-1.2	8.8
4月									6.0		12.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.4	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.4	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.5	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.7	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.1	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	3.0	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9			0.1		3.6	1.1	2.3	5.4	1.9

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2014年7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		
4月	3.9				1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,375	-5.8
2014年8月	46,108	-0.4	28,585	9.8	42,220	6.5	34,007	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,931	4.7	42,823	4.5	34,606	-1.9	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,142	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,161	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,222	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,167	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,511	-19.1	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	36,090	-13.0	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,820	-6.8	18,994	10.3
3月	43,006	-8.2	22,720	-11.4	35,483	-7.0	27,712	-13.8	19,125	1.3
4月	41,035	-11.2	22,250	-6.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,338	-1.3	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,282	-14.6	58,828	-5.3	2,273,526	-2.9	261,656	-15.7	162,053	7.9
2014年8月	20,113	5.0	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,803	1.8	13,272	12.6
9月	20,043	2.9	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,868	2.6	12,634	14.4
10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,891	-5.8	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,486	9.4	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,154	-0.9	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,879	-3.5	24,394	-9.3	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,951	48.1	21,983	-13.3	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,236	-15.2	24,033	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,434	-2.8	175,903	-6.7	22,055	-15.3	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,690	-14.4	4,899	-17.4	188,803	-3.5	22,478	-19.7	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,506	-13.1	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,158	-9.2	23,272	-9.8	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,165	-5.8	21,561	-19.6	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,922	-4.0	21,822	-24.4	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,191	-7.1	21,448	-17.2	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,619	-7.1	19,528	-26.3	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,154	-1.9	22,515	-13.9	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	177,049	-11.4	21,059	-13.7	13,363	-0.3
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	126,069	-25.4	20,694	-5.9	10,099	6.2
3月	16,383	-9.3	11,793	-13.5	4,611	-15.1	160,813	11.5	22,719	-5.5	15,117	13.3
4月							172,763	-1.8	20,569	-6.7	14,100	5.6

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,654	-11.0
2014年8月	42,792	2.9	24,552	14.1	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	23,419	0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,377	-20.1	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,040	-14.6	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,155	-13.9	18,218	-17.0	41,543	-5.8	24,139	-8.3	16,159	-6.9
4月	32,217	-14.9	17,447	-9.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,068	8.7	1,680,031	-14.3	379,364	-15.3	166,164	11.3
2014年8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,473	1.2	12,198	8.1
9月	17,150	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,342	26.5	13,216	16.4
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,552	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,497	-20.6	28,725	-14.7	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,717	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,695	-16.0	33,047	-7.7	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,637	-17.4	32,877	-15.8	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,357	-6.8	33,138	-13.6	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,315	-8.5	36,263	-9.5	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,488	-13.9	33,808	-9.8	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,330	-20.3	31,877	-26.5	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,933	-18.7	30,977	-21.5	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,807	-8.9	29,695	-30.5	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,704	-7.8	34,049	-3.6	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,729	-19.1	28,689	-11.1	12,598	-8.5
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,520	-13.8	27,154	-5.5	10,290	-1.8
3月	13,629	-14.5	11,296	-10.4			130,956	-7.6	27,790	-21.6	14,493	-1.6
4月							127,200	-10.9	25,414	-23.1	14,000	6.1

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,695	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,721	23,981	7,587	-12,240	593,495	-117,708	-4,111
2014年8月	3,317	4,033	-4,068	5,167	1,139	1,218	-312	-373	49,876	-10,669	1,074
9月	3,262	3,512	-6,497	3,949	-1,798	2,893	-270	63	31,213	-14,474	-582
10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,577	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,237	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,179	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-411	2,499	632	-1,306	59,327	-7,872	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	385	1,266	663	-1,222	60,455	-6,742	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	-257	2,519	-11,396	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	477	-619	33,208	-10,992	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,077	65	57,166	-10,399	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	160	2,135	528	-577	45,188	-10,632	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	770	622	1,384	-1,475	41,843	-12,990	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,677	-12,248	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,295	59,592	-10,056	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,258	-9,528	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	299	2,373	-408	-977	53,812	-10,167	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,585	59,449	-11,534	-563
2016年1月	5,134	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	63,320	-7,630	765
2月	7,050	4,138	-4,259	1,959	4,986	1,760	1,136	-1,104	32,549	-6,460	-191
3月	9,851	4,502	-6,060	3,573	2,966	2,754	497		29,857	-5,071	624
4月	8,819	4,803							45,562	-4,845	100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	53,054	4,149	54,099	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	63,812	3,787	53,179	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	76,165	9,630	57,570	31,608	8,878	-17,654	8,396	330,602		906
2014年8月	6,967				562			487			
9月	7,601	14,726	4,591	16,577	-527	2,273	-7,037	1,342	83,750	-10,928	2,421
10月	8,742				2,846			1,714			
11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	18,876	3,058	14,350	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,380	31	15,679	2,292	3,129	-4,136	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,978	18	12,403	1,555	2,224	-4,286	593	87,981	-6,134	691
7月	9,715				2,326			-177			
8月	8,547				2,817			-14			
9月	10,846	18,796	6,252	14,816	1,723	1,150	-4,156	295	65,486	-8,728	479
10月	9,120				4,220			122			
11月	9,910				2,038			540			
12月	7,375	20,011	3,331	14,633	3,924	2,460	-5,075	3,157	91,883	-7,071	1,077
2016年1月	6,821				4,066						
2月	7,170				7,401						
3月	10,086				4,952	1,201	-4,668		48,100		

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	
2014年8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	
4月	367,687	433,184	360,800	250,352	172,171	95,600	104,558	75,314	3,219,668	343,006	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6.1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2014年8月	1,024.4	29.99	7.7506	1.249	32.01	3.18	11,712	43.79	6.1553	60.84	21,190
9月	1,036.2	30.14	7.7527	1.264	32.20	3.22	11,900	44.22	6.1391	60.94	21,191
10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6.1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6.1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6.1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6.2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6.2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6.2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年8月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	3.75	6.00	8.00	6.50
9月	2.25	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,217	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,364	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2016年5月13日時点で入手したデータに基づいて作成。